

大和川水系流域治水プロジェクト取組事例一覧

大和川水系流域治水プロジェクト 取組事例一覧表（令和5年3月現在の取組状況（検討、予定等含む））

項目	実施主体	取組内容	取組箇所	交付金・補助金等	令和2年度	令和3年度	令和4年度	備考
					実施内容	実施内容	実施内容	
■氾濫をできるだけ防ぐ・減らすための対策								
▶ 堤防整備、河道掘削、遊水地整備、高規格堤防整備、堰改築、堤防強化対策等								
		堤防整備や河道掘削の整備等						
	国	(大阪府域)堤防整備、河道掘削、堤防強化対策等	大和川・遠里小野地区、浅香山地区、矢田地区、大井地区、国分市場地区、青谷地区他		—	・築堤(国分市場地区)	・河道掘削(浅香山地区) ・築堤(矢田地区) ・浸食対策(大井地区) ・用地補償(青谷地区)	
	国	(奈良県域)堤防整備、河道掘削、堰改築、堤防強化対策等	大和川・立野・藤井地区 他 佐保川、長安寺地区 他		・河道掘削(立野・藤井地区) ・河道掘削、堰改築(長安寺地区)	・河道掘削(立野・藤井地区) ・河道掘削、堰改築(長安寺地区)	・河道掘削(立野・藤井地区) ・河道掘削、堰改築(長安寺地区)	
	大阪府	大和川の洪水対策として護岸の嵩上げ等を実施。L=3,700m(落堀川)30mm/hで発生する高リスク(床上浸水)を解消するための護岸整備等を実施L=3,099m(梅川)	大阪府松原市 大阪府南河内郡河南町	防災・安全交付金(国土交通省)	護岸工	護岸工	用地測量等	
	大阪府	東陵川老朽化護岸の更新	大阪府羽曳野市	防災・安全交付金(国土交通省)	—	護岸工	護岸工	
	堺市	一級河川狭間川においては、時間雨量50ミリ程度の降雨を安全に流下させることを当面の治水目標とし、河道掘削を中心とした河道改修工事を下流部より順次進めている。	大阪府堺市北区長曾根町ほか	社会資本整備総合交付金(国土交通省)	矢板工・河床掘削・護岸被覆工	矢板工・河床掘削・護岸被覆工	—	
	東大阪市	都市基盤河川(大川)改修事業 河川改修1.7km	東大阪市普根寺町	社会資本整備総合交付金(国土交通省)	河道掘削	河道掘削	河道掘削	
	奈良県	河道掘削、河床掘削、堤防嵩上げ、パイパス水路開削、橋梁架替、井堰改築	大和川、竜田川、秋篠川、葛下川等	大規模特定河川事業、防災・安全社会資本整備交付金事業(国土交通省)	河道掘削、河床掘削、井堰改築	河道掘削、河床掘削、橋梁架替、井堰改築	河道掘削、河床掘削、橋梁架替、井堰改築	
普通河川・準用河川の堆積土砂撤去、樹木伐採								
	藤井寺市	堆積土砂の敷均し、樹木伐採	準用河川西水川	市単独費	—	堆積土砂の敷均し	—	
	奈良県	市町村による計画作成の支援を行う。	県内市町村	緊急浚渫推進事業債(国土交通省、総務省)	緊急浚渫推進事業債等の計画書作成支援	緊急浚渫推進事業債等の計画書作成支援	緊急浚渫推進事業債等の計画書作成支援	
	奈良市	堆積土砂の浚渫	普通河川空川、藤原川	緊急浚渫推進事業債(国土交通省、総務省)	堆積土砂撤去	堆積土砂撤去	堆積土砂撤去	
	大和郡山市	堆積土砂の浚渫	大和郡山市小林町	市単独費	堆積土砂の浚渫	堆積土砂の浚渫	堆積土砂の浚渫	
	御所市	堆積土砂撤去	準用河川新田川 普通河川百百川、鎌田川、観音谷河	緊急堆積推進事業債(国土交通省、総務省)	堆積土砂撤去	堆積土砂撤去	堆積土砂撤去	
	上牧町	堆積土砂撤去	普通河川古川、下川、大谷川	緊急堆積推進事業債(国土交通省、総務省)	—	堆積土砂撤去	堆積土砂撤去	
遊水機能を最大限活用した遊水地の整備								
	国	遊水地整備	保田地区、窪田地区		遊水地整備(保田地区、窪田地区)	遊水地整備(保田地区、窪田地区)	遊水地整備(保田地区、窪田地区)	
	国	遊水地整備	目安地区、三代川地区、唐院地区		測量、設計等	測量、設計等	測量及び設計(目安地区、三代川地区)、用地補償(三代川地区)	
	大阪府	寝屋川流域の浸水被害防止のため、遊水地整備を実施 面積:11.4ha、貯留量:16万m ³	大阪府八尾市、柏原市	大規模特定河川事業(国土交通省)	掘削工、越流堤工、排水施設工	掘削工、越流堤工、管理橋工	掘削工、越流堤工、管理橋工	
堤防強化								
	国	阪神高速大和川線地区において、阪神高速大和川線の道路整備と堺市のまちづくり基盤整備事業と一体的に高規格堤防の整備を実施する。	阪神高速大和川線地区		・盛土工、矢板工 ・建物補償、宅地整備	・盛土工、矢板工、上面整備工 ・建物補償、宅地整備	・盛土工、矢板工、上面整備工 ・建物補償、宅地整備	
	奈良県	堤防質的改良等	大和川流域	防災・安全交付金事業(国土交通省)	堤防補強設計	用地補償	堤防質的改良	
天端舗装								
	国	堤防天端舗装	浅香山地区(堺市かわまちづくり)		—	堤防天端舗装	堤防天端舗装	
	奈良県	堤防天端舗装	大和川流域	防災・安全交付金事業(国土交通省)	堤防天端舗装、法尻補強	—	堤防天端舗装、法尻補強	
更なる堤防の強化に向けて、継続的な技術開発								
	国	更なる堤防の強化に向けて、継続的な技術開発	大和川、佐保川		堤防強化手法の検討、設計	堤防強化手法の検討、設計	堤防強化手法の検討、設計	

大和川水系流域治水プロジェクト 取組事例一覧表（令和5年3月現在の取組状況（検討、予定等含む））

項目	実施主体	取組内容	取組箇所	交付金・補助金等	令和2年度	令和3年度	令和4年度	備考
					実施内容	実施内容	実施内容	
▶ 下水道等の排水施設等の整備								
		雨水幹線、雨水ポンプ増強、市町村における浸水対策事業						
	大阪府	大和川下流域下水道事業（大和川下流域の市街地に降った雨水を河川へ排水するため、雨水幹線（西院川左岸雨水B幹線）及び雨水ポンプ場（今池水みらいセンター内雨水ポンプ場）を整備するもの）	大阪府堺市、松原市	防災・安全交付金（国土交通省）	—	雨水ポンプ場整備	雨水ポンプ場整備	
	堺市	（新設）古川第2ポンプ場、石津第2ポンプ場ほか	堺市	通常の下水道事業交付金（国土交通省） 大規模雨水処理施設整備事業（国土交通省）	古川第2ポンプ場建設工事ほか	古川第2ポンプ場建設工事ほか	古川第2ポンプ場建設工事ほか	
	富田林市	貯留槽容量（約800m3）を近隣の都市公園に設置検討	富田林市高辺台2丁目地内	社会資本整備総合交付金（国土交通省）	貯留槽設置工事実施設計業務	貯留槽設置工事	—	
	松原市	公共下水道雨水管きよ等整備	松原市	防災・安全交付金（国土交通省）	開削工 □600×600 推進工 φ500	開削工 U600×600	—	
	柏原市	老朽化対策・老朽化している雨水ポンプ場の計画的な維持管理や改築更新整備工事・浸水被害の軽減を図るために雨水ポンプ場設備等の整備	国分排水区	防災・安全交付金（国土交通省）	老朽化対策・雨水ポンプ場の改築更新設計 整備工事・雨水函渠等の整備	老朽化対策・雨水ポンプ場の改築更新 整備工事・雨水函渠等の整備	老朽化対策・雨水ポンプ場の改築更新工事 整備工事・雨水函渠等の実施設計	
	羽曳野市	公共下水道雨水管きよ等整備（はびきの幹線、伊賀島泉幹線 他） ポンプ場の計画的な改築更新	羽曳野市	防災・安全交付金（国土交通省）	雨水管整備 L=0.2km （令和2～3年度）	雨水管整備 L=0.2km	雨水函渠等整備 実施設計L=0.4km 雨水ポンプ場 実施設計、電気設備・建築工事	
	藤井寺市	公共下水道管きよ等整備、雨水ポンプ場建設	藤井寺市	社会資本整備総合交付金（国土交通省）	公共下水道管きよ等整備	公共下水道管きよ等整備	公共下水道管きよ等整備	
	東大阪市	雨天時に平野川分水路へ排水するためのポンプを増強する。	東大阪市岸田堂西二丁目	防災・安全交付金（国土交通省）	—	基本検討業務委託	基本検討業務委託	
	東大阪市	新岸田堂幹線（既設管で流しきれない雨水を流す、または貯めるための増補管を整備する）	東大阪市柏田西一丁目他	防災・安全交付金（国土交通省）	シールド工法 Φ4000	シールド工法 Φ4000	シールド工法 Φ4000	
	橿原市	公共下水道（雨水）函渠等の整備	橿原市	防災・安全交付金（国土交通省）	函渠工 L=79.7m	函渠工 L=72.2m	—	令和5年度予定 函渠工L=30.0m
	三郷町	大和川からの逆水による内水被害を受け、被害箇所の雨水幹線に逆水防止扉と擁壁を設置する。	三郷町	緊急防災・減災事業債	パラベット工・逆流防止扉設置工	パラベット工・逆流防止扉設置工	—	
排水機場等の耐水化								
	大阪市	排水設備の耐水性の強化	大阪市	—	—	必要な耐水化の整備高さを確定させたうえで、令和3年度に耐水化計画を策定し、必要な追加整備を実施する。	—	
	堺市	排水設備の耐水性の強化	堺市	—	—	令和3年度に、対策方法の検討等を行った。令和3年度内に耐水化計画を策定予定であり、順次耐水化対策を進めていく。	—	
	松原市	排水設備の耐水性の強化	松原市	—	—	R3年度から順次実施～現在策定中の公共下水道再構築基本設計（ストックマネジメント計画）に基づき、耐水化を実施予定	—	
	藤井寺市	耐水化の必要性についての検討	小山雨水ポンプ場・北條雨水ポンプ場	社会資本整備総合交付金（国土交通省）	—	「耐水化計画」の策定について必要なしと判断	—	
	玉寺町	排水設備の耐水性の強化	玉寺町	—	—	耐水化の予定あり（今後基本+実施設計を実施）	耐水化に向けた調査を実施し耐水化計画を作成	
寝屋川南部地下河川の活用								
	東大阪市	新大連北放流幹線：寝屋川南部地下河川へ放流するための管渠を整備する。		防災・安全交付金（国土交通省）	—	設計業務委託	設計業務委託	

大和川水系流域治水プロジェクト 取組事例一覧表（令和5年3月現在の取組状況（検討、予定等含む））

項目	実施主体	取組内容	取組箇所	交付金・補助金等	令和2年度	令和3年度	令和4年度	備考
					実施内容	実施内容	実施内容	
▶ 雨水貯留浸透施設等の整備、ため池や田んぼの治水活用								
	雨水貯留浸透施設							
	東大阪市	流域貯留浸透事業 校庭貯留施設の整備	東大阪市内小中学校3校	社会資本整備総合交付金(国土交通省) 緊急自然災害防止対策事業債	—	設計業務委託	築造工事(英田中学校) 設計業務委託(加納小学校)	
	大阪狭山市	雨水調整池の整備 貯留量 V=1,800m ³	大阪狭山市池尻北一丁目地内	防災安全交付金(国土交通省)	調整池工 一式	調整池工 一式	—	
	奈良県	奈良県平成緊急内水対策事業の促進を図るため、市町村が実施する内水対策に要する経費に対し助成	大和川流域	流域貯留浸透事業(国土交通省)	御所市、田原本町、王寺町	田原本町、王寺町、広陵町	王寺町、大和高田市、三郷町、広陵町、田原本町、河合町	
	奈良県	大和川流域総合治水対策として市町村が実施する保水機能を高める事業に対して助成	大和川流域	流域貯留浸透事業(国土交通省)	香芝市、田原本町、広陵町	香芝市、葛城市、広陵町、上牧町	香芝市、御所市、広陵町、葛城市	
	大和高田市	高田土木事務所駐車場地下(1,700m ³)雨水貯留施設整備	大和高田市栄町地区		—	詳細設計等	貯留施設工一式	
	大和郡山市	市内の雨水流出抑制施設(公共下水道施設ではないもの)内に設置されている雨水ポンプにおいて、耐用年数に達する個体が増加していることから、順次雨水ポンプを更新する。	大和郡山市		単独事業	雨水ポンプの更新	雨水ポンプの更新	雨水ポンプの更新
	御所市	奈良県平成緊急内水対策事業(仮称)今住調整池:対策量V=3530m ³	御所市 今住 地内	特定都市河川浸水被害対策推進事業補助 (国土交通省)	測量、地質、詳細設計業務	(仮称)今住調整池整備工事	(仮称)今住調整池整備工事	
	三郷町	勢野東地下(16,500m ³)雨水貯留施設整備	三郷町勢野東5丁目地区	防災・安全交付金(国土交通省)	地下式調整池詳細設計業務	前年度の事業繰り越し	—	
	斑鳩町	奈良県平成緊急内水対策事業による雨水貯留施設整備(農地(3,500m ³))	斑鳩町法隆寺南3丁目地区 (斑鳩町法隆寺北1丁目地内)	流域貯留浸透事業(国土交通省) 奈良県平成緊急内水対策事業償還金補助 費	—	—	貯留施設の詳細設計、用地測量など	
	田原本町	社会福祉協議会駐車場(5,000m ³)、阪手新池(8,700m ³)、泉水道資材置場(8,400m ³)雨水貯留施設整備	田原本町阪手南地区	防災安全交付金(国土交通省)	社会福祉協議会駐車場(5,000m ³) 雨水貯留施設整備	阪手新池(8,700m ³)、旧泉水資材置場 (8,400m ³)雨水貯留施設整備	阪手新池(8,700m ³)、旧泉水資材置場 (8,400m ³)雨水貯留施設整備	
	王寺町	葛下内水対策貯留地整備事業(奈良県平成緊急内水対策事業)	王寺町葛下3丁目地内	防災安全交付金(国土交通省)	—	令和2年度補正予算を活用し令和3年度へ繰越。令和3年10月より施工実施	令和4年10月に1期工事が完了し、11月より2期工事に着手	
	広陵町	大場流域(53,000m ³)雨水貯留施設整備	広陵町大場地区	緊急自然災害防止対策 防災・安全交付金(国土交通省) 特定都市河川浸水被害対策推進事業費補助	用地補償 掘削工	掘削工	掘削工 護岸工	
	広陵町	古寺流域(30,000m ³)雨水貯留施設整備	広陵町中地区	緊急自然災害防止対策 防災・安全交付金(国土交通省) 特定都市河川浸水被害対策推進事業費補助	用地補償 掘削工	掘削工	掘削工 護岸工	
	広陵町	馬見川左岸流域(7,500m ³)、馬見川右岸流域(25,000m ³)雨水貯留施設整備	広陵町三吉地区	緊急自然災害防止対策 防災・安全交付金(国土交通省) 特定都市河川浸水被害対策推進事業費補助	用地補償 詳細設計	用地補償 掘削工	用地補償 掘削工	
	河合町	不毛田川流域内水対策事業 貯留施設整備(42,000m ³)(奈良県平成緊急内水対策事業)	河合町川合地内	緊急自然災害防止対策 防災・安全交付金(国土交通省) 特定都市河川浸水被害対策推進事業費補助	—	—	貯留施設の詳細設計、用地測量、用地補償など	
各戸の貯留施設、浸透施設の設置に関する補助金交付制度								
	大和郡山市	大和郡山市雨水簡易貯留槽購入補助金交付要綱において、対象となる雨水タンクに対し、1基あたり最大45,000円の補助金を交付する。	大和郡山市	単独事業	雨水タンク設置費助成	雨水タンク設置費助成	雨水タンク設置費助成	
	王寺町	王寺町雨水タンク設置補助金交付要綱において、補助対象となる雨水タンクの設置に対し、設置にかかる費用の1/2(1基あたり45,000円を限度)の補助金を交付	王寺町	単独事業	雨水タンクの設置にかかる費用の1/2を補助(1基あたり上限45,000円)	雨水タンクの設置にかかる費用の1/2を補助(1基あたり上限45,000円)	雨水タンクの設置にかかる費用の1/2を補助(1基あたり上限45,000円)	

大和川水系流域治水プロジェクト 取組事例一覧表（令和5年3月現在の取組状況（検討、予定等含む））

項目	実施主体	取組内容	取組箇所	交付金・補助金等	令和2年度	令和3年度	令和4年度	備考
					実施内容	実施内容	実施内容	
ため池治水活用								
	大阪府	ため池の余水吐の改修などにより治水容量を生み出し、治水機能を確保する。	流域全域	単独費 (一定規模以上で防災・安全交付金の対象となるが府下に実績なし)	治水活用可能なため池について、農林部局を情報共有	農林部局と連携し、治水活用可能なため池の選定	農林部局と連携し、治水活用可能なため池の選定	
	藤井寺市	ため池の低水管理、余水吐の切り下げ等	藤井寺市内ため池及び藤井寺市が所有する羽曳野市内のため池	土地改良推進事業	ため池の低水管理 余水吐の切り下げ等	ため池の低水管理 余水吐の切り下げ等	ため池の低水管理 余水吐の切り下げ等	
	奈良県	ため池下流域の防災・減災のため、老朽化したため池の整備時に併せて、治水利用のための改修を実施	大和川流域	農村地域防災減災事業(農林水産省)	ため池改修	ため池改修	ため池改修	
	奈良市	ため池の余水吐の改修などにより治水機能を確保する。	流域全域	単独費	ため池管理者と調整を行い実施(鯉子池)	ため池管理者と調整を行い実施(坊子池)	ため池管理者と調整中	
	大和郡山市	堆積土砂の浚渫	大和郡山市代官町他	単独事業	堆積土砂の浚渫	堆積土砂の浚渫	堆積土砂の浚渫	
	天理市	既存ため池治水整備 N=1箇所 治水容量V=88,000m3	天理市庵治町(大和川水系寺川:庵治池)	特定都市河川浸水被害対策推進事業費補助金(国土交通省)	—	—	調査測量・基本設計・詳細設計	
	桜井市	団体営ため池防災対策調査計画事業:農地及び周辺地域の漏水被害等の防止	市内防災重点ため池21か所	農業水路等長寿命化・防災減災事業(農林水産省)	ハザードマップ作成	ハザードマップ作成完了 耐震診断実施	耐震診断及び劣化状況調査実施	
	御所市	流域貯留浸透事業(新堀池:対策量V=3,080m3)	御所市 櫛羅 地内	社会資本整備総合交付補助金(国土交通省)(令和3年度まで) 緊急自然災害防止対策事業債(令和4年度)	当該事業に係る地元及び水利組合との協定を締結。	測量、地質、詳細設計業務	新堀池改修工事	
	香芝市	流域貯留浸透事業(①上ノ池:対策量2,280m3、②新池:対策量1,544m3)	香芝市	社会資本整備総合交付金(防災・安全交付金)(国土交通省)	橋詰池、土山池改修工事	上ノ池、新池改修工事	—	
	平群町	町内の農業及び農家の排水や洪水等による水害防止のため、農業用ため池の維持管理及び水位調整管理を行う団体等に対して補助金を交付する。	平群町	単独費	農業用ため池の維持管理及び水位調整管理を行う団体等に対して補助金を交付する。	農業用ため池の維持管理及び水位調整管理を行う団体等に対して補助金を交付する。	農業用ため池の維持管理及び水位調整管理を行う団体等に対して補助金を交付する。	
	川西町	ため池4箇所水位低下方式管理(対策量7,079m ³)、余水吐の切り下げ等	川西町内ため池4箇所	単独費 (ため池改修事業)	—	ため池改修事業	—	
	高取町	ため池の調整池機能の整備	高取町大字市尾地内 三条坊池	起債事業(緊急自然災害防止対策事業債)	測量設計等	ため池改修工事	ため池改修工事	
	上牧町	既存ため池において水位低下方式による改修を実施	上牧町	社会資本整備総合交付補助金(国土交通省)	ため池貯留浸透事業詳細設計(アスガ谷池・ワンダラ池)	ため池長流浸透事業対策工事(アスガ谷池・ワンダラ池)	ため池貯留浸透事業詳細設計(中山谷池・チヅ子池)	
田んぼの治水活用								
	奈良県	大和川流域総合治水対策として、畦畔の強化や排水柵の改良等による水田貯留対策を実施する。	大和川流域	農山漁村地域整備交付金(農林水産省)	排水柵設置	排水柵設置	排水柵設置	
	大和郡山市	多面的機能を活用した水田貯留の推進	大和郡山市	多面的機能支払交付金(農林水産省)	田んぼダムの実施	田んぼダムの実施	田んぼダムの実施	
	橿原市	水田を活用した貯留対策のモデル地区として実施	橿原市		取り組み継続	取り組み継続	取り組み継続	
井堰事前転倒による流す対策等の実施、体制構築								
	川西町	大和川流域に設置されている井堰において、井堰管理者と事前転倒の協定を締結し、台風接近等大雨が予測される場合、「井堰・取水樋門管理対応マニュアル」のもと、井堰事前転倒を行い、貯留されている河川水を流しておくことで、降雨時の増水の軽減を図る。	(大和川)川久保井堰・杉ノ木井堰 (寺川)生ノ井手井堰・中村井堰 (飛鳥川)唐院井堰	単独事業	井堰及び取水樋門操作管理交付金交付事業	井堰及び取水樋門操作管理交付金交付事業	井堰及び取水樋門操作管理交付金交付事業	
▶ 利水ダム等7ダムにおける事前放流等の実施、体制構築								
利水ダム等7ダムにおける事前放流等の実施、体制構築								
	国、奈良県、大阪府、天理市、桜井市	「既存ダムの洪水調節機能の強化に向けた基本方針」に基づき、大和川水系において、河川管理者、ダム管理者及び利水者が協定を締結し、洪水調節機能強化を推進する。	天理ダム、白川ダム、岩井川ダム、大門ダム、初瀬ダム、狭山池ダム、滝畑ダム		事前放流の運用開始	事前放流の運用継続	事前放流の運用継続	

大和川水系流域治水プロジェクト 取組事例一覧表（令和5年3月現在の取組状況（検討、予定等含む））

項目	実施主体	取組内容	取組箇所	交付金・補助金等	令和2年度	令和3年度	令和4年度	備考
					実施内容	実施内容	実施内容	
▶ 地すべり対策、砂防事業、森林の整備・保全等								
		地すべり対策						
	国	地すべり対策工	亀の瀬地区		鋼管杭による地すべり対策工事等	鋼管杭による地すべり対策工事等	鋼管杭による地すべり対策工事等	
	奈良県	農業生産基盤の整備による農地の保全	広陵町百済川向地区	農地中間管理機構関連農地整備事業	測量・設計	水路補修工	区画整理工	
	奈良県	地すべりによる被害やそれに伴う河道閉塞等の危険性を解消・軽減するため、地すべり対策工事を行う。	奈良県奈良市鹿野園町	防災・安全交付金事業（国土交通省）	グラウンドアンカー工、横ボアリング工等	グラウンドアンカー工、横ボアリング工等	グラウンドアンカー工、横ボアリング工等	
	砂防事業							
	大阪府	砂防堰堤の整備	大和川水系（栢原市、河内長野市、千早赤阪村ほか）	社会資本整備総合交付金（国土交通省） 事業関連携砂防等事業費補助（国土交通省）	砂防堰堤	砂防堰堤	砂防堰堤	
	奈良県	土石流等の土砂災害による被害から要配慮者利用施設、避難所等を保全するため、堰堤工や渓流保全工を行う。	奈良県生駒市小倉寺町等	社会資本整備総合交付金（国土交通省） 事業関連携砂防等事業費補助（国土交通省）	堰堤工、渓流保全工等	堰堤工、渓流保全工等	堰堤工、渓流保全工等	
	ため池、農地、森林の保全							
	国	森林整備	奈良市 地獄谷外国有林	森林整備事業（林野庁）	—	間伐22.91ha	—	
	国	森林整備	生駒郡斑鳩町 野山国有林	森林整備事業（林野庁）	—	間伐2.94ha	—	
	国	森林整備	高市郡高取町 高取山国有林	森林整備事業（林野庁）	—	間伐21.64ha	—	
	国	森林整備	御所市 金剛山国有林	保安林整備事業（林野庁）	—	本数調整伐25.53ha	—	
	国	山腹工	御所市 金剛山国有林	復旧治山事業（林野庁）	—	—	山腹工0.66ha	
	大阪府	山腹工	河南町平石	農山漁村地域整備交付金事業（林野庁）	山腹工0.16ha	山腹工0.3ha	—	
	大阪府	溪間工・森林整備	千早赤阪村水分	水源地域等保安林整備事業（林野庁）	治山ダム1基	治山ダム1基、本数調整伐5.0ha	—	
	大阪府	溪間工・山腹工・森林整備	千早赤阪村千早	水源地域等保安林整備事業（林野庁）	山腹工0.09ha	山腹工0.13ha	—	
	大阪府	溪間工	河内長野市内太井	農山漁村地域整備交付金事業（林野庁）	—	—	治山ダム1基	
	大阪府	森林整備	河南町・河内長野市・千早赤阪村内	水源地域等保安林整備事業（林野庁）	本数調整伐18.86ha	本数調整伐13.2ha	本数調整伐17.2ha	
	大阪府	大阪地域森林環境保全整備事業計画区域の森林において公益的機能を発揮させるため森林整備を行う。	大阪地域森林環境保全整備事業計画区域内	森林環境保全整備事業（林野庁）	除間伐80.4ha	間伐120haほか	間伐等の実施	
	藤井寺市	農業生産基盤の整備等	藤井寺市	農業振興総務管理事業	農空間保全条例（大阪府）による農地の保全 農地法による農地パトロール（農業委員会） 農業経営基盤強化促進法に基づく農地の利用集積等 生産緑地法に基づく都市農地の保全等	農空間保全条例（大阪府）による農地の保全 農地法による農地パトロール（農業委員会） 農業経営基盤強化促進法に基づく農地の利用集積等 生産緑地法に基づく都市農地の保全等	農空間保全条例（大阪府）による農地の保全 農地法による農地パトロール（農業委員会） 農業経営基盤強化促進法に基づく農地の利用集積等 生産緑地法に基づく都市農地の保全等	
	東大阪市	防災機能を有する農地等を保全するために、平成4年より生産緑地地区を都市計画決定	市街化区域内		生産緑地地区の指定	生産緑地地区の指定	生産緑地地区の指定	
	奈良県	溪間工・山腹工	奈良県天理市滝本町	山地治山総合対策事業（林野庁）	谷止工1基	谷止工1基	—	
	奈良県	溪間工・山腹工	奈良県奈良市月ヶ瀬桃香野	農山漁村地域整備交付金事業（林野庁）	—	山腹工0.01ha	谷止工1基	
	奈良県	山腹工	奈良県桜井市芹井	農山漁村地域整備交付金事業（林野庁）	—	—	山腹工0.01ha	

大和川水系流域治水プロジェクト 取組事例一覧表（令和5年3月現在の取組状況（検討、予定等含む））

項目	実施主体	取組内容	取組箇所	交付金・補助金等	令和2年度	令和3年度	令和4年度	備考
					実施内容	実施内容	実施内容	
	奈良県	溪間工	奈良県大和郡山市矢田町	農山漁村地域整備交付金事業(林野庁)	-	-	溪間工	
	奈良県	山腹工	奈良県御所市閑屋	農山漁村地域整備交付金事業(林野庁)	-	-	山腹工0.01ha	
	奈良県	山腹工	奈良県御所市森脇	農山漁村地域整備交付金事業(林野庁)	-	-	山腹工0.01ha	
	奈良県	大和・木津川地域森林環境保全整備事業計画地区の森林における公益的機能の発揮させるため森林整備を行う。	大和・木津川地域森林環境保全整備事業計画区域内	森林環境保全直接支援事業(林野庁)	森林整備	森林整備	森林整備	
■被害対象を減少させるための対策								
▶ 大和川流域における土地利用規制・誘導								
・ ガイドライン等による流域治水の取組の推進								
	大阪府	国の法改正などの動きを踏まえ、「①災害ハザードエリアにおける新たな開発の抑制」や「②立地適正化計画の強化」の取組みを進める。 ①令和3年3月「市街化調整区域における地区計画のガイドライン(大阪府)の改訂 ②令和3年4月「大阪府域における水災害リスクを踏まえた居住誘導区域設定の目安(案)」の取りまとめ	府内市町村		令和3年3月「市街化調整区域における地区計画のガイドライン(大阪府)の改訂	令和3年4月「大阪府域における水災害リスクを踏まえた居住誘導区域設定の目安(案)」を府下市町村へ配布	-	
	奈良県	国の法改正などの動きを踏まえ、災害ハザードエリアにおける新たな開発及び市街化区域への編入を抑制する。 ①令和4年4月「市街化調整区域の地区計画ガイドライン(奈良県)」の改定 ②令和4年4月「大和都市計画区域及び吉野三町都市計画区域 市街化区域と市街化調整区域との区分の変更についての基本的考え方(奈良県)」の改定	都市計画区域内市町村		-	改定内容について、庁内関係課と調整	①②ともR4.4.1改定、都市計画区域内市町村へ通知	
▶ 大和川流域における総合治水の推進に関する条例(奈良県)による取組の推進								
・ 土地利用規制・誘導								
	奈良県	平成31年4月12日に市街化編入抑制区域の指定・公表 市街化調整区域のうち浸水のおそれのある区域は原則として、市街化区域への編入を抑制する。	大和川流域	平成30年4月1日に「大和川流域における総合治水の推進に関する条例」の施行	奈良県河川整備課ホームページで公表中	奈良県河川整備課ホームページで公表中	奈良県河川整備課ホームページで公表中	
▶ 開発行為に対する流出抑制対策指導等								
防災調整池整備の指導等								
	大阪府	斐屋川流域においては0.05ha以上、大和川流域においては0.1ha以上の開発行為に対し、流出抑制施設の設置を指導	流域全域		流出抑制施設の設置を指導	流出抑制施設の設置を指導	流出抑制施設の設置を指導	
	富田林市	土地利用による民間開発 施工前①(調整池容量:4,709m ³ 協議申請書記載容量)、 ②(調整池容量:4,337.4m ³ 協議申請書記載容量)	①富田林市伏山1丁目地内 他 ②富田林市甘山2丁目地内		雨水流出抑制の指導	雨水流出抑制の指導	-	
	藤井寺市	雨水流出抑制の指導を開発協議等で行っている。	藤井寺市		雨水流出抑制の指導	雨水流出抑制の指導	雨水流出抑制の指導	
	奈良県	特定都市河川浸水被害対策法による雨水浸透阻害行為の許可	大和川流域	令和3年12月24日に特定都市河川に指定	雨水浸透阻害行為の許可	雨水浸透阻害行為の許可	雨水浸透阻害行為の許可	
	奈良市	雨水流出抑制施設の設置を奈良市開発指導要領で行っている。	奈良市		雨水流出抑制施設の設置を指導	雨水流出抑制施設の設置を指導	雨水流出抑制施設の設置を指導	
	奈良市	特定都市河川浸水被害対策法による雨水浸透阻害行為の許可	大和川流域	令和3年12月24日に特定都市河川に指定	雨水浸透阻害行為の許可	雨水浸透阻害行為の許可	雨水浸透阻害行為の許可	
■被害の軽減・早期復旧・復興のための対策								
▶ 流域の河川情報を一元化しホットラインを強化								
流域の河川情報を一元化しホットラインを強化								
	国	沿川市町等に分かりやすい河川情報等の提供・解説するため、オンラインシステムを活用してホットラインを強化する。	国及び直轄管理区間自治体等		秋雨前線の長雨、台風接近時に実施	-	ホットラインWEB会議開催の開催について整理、周知	
局地的豪雨探知システムの活用推進とゲリラ豪雨対策アクションプランの策定								
	国・ゲリラ豪雨対策分科会	気候温暖化に伴う局地的豪雨の増加による影響を把握し、その(人的・物的)被害を軽減するために、関係者連携によるアクションプランの立案を目指す。	滋賀県、京都府、大阪府、和歌山県、等	気候変動影響評価・適応推進事業のうち、気候変動適応における広域アクションプラン策定事業	ゲリラ豪雨対策分科会の設置 第1回ゲリラ豪雨対策分科会開催	第2回ゲリラ豪雨対策分科会開催(8月3日) 第3回ゲリラ豪雨対策分科会開催(11月11日) 広域アクションプランの骨子案作成	第4回ゲリラ豪雨対策分科会開催(8/21) 第5回ゲリラ豪雨対策分科会開催(10/12) 第6回ゲリラ豪雨対策分科会開催(1/11) 宇治市内中学校(貴船中学校、南宇治中学校)にて実証授業を実施 広域アクションプラン策定・公表(予定)	

大和川水系流域治水プロジェクト 取組事例一覧表（令和5年3月現在の取組状況（検討、予定等含む））

項目	実施主体	取組内容	取組箇所	交付金・補助金等	令和2年度	令和3年度	令和4年度	備考
					実施内容	実施内容	実施内容	
▶ 水害リスク空白域の解消								
	奈良県	その他河川の洪水浸水想定区域図の作成	奈良県	防災・安全交付金事業(国土交通省)	-	洪水浸水想定区域図作成	-	
▶ ハザードマップの周知及び住民の水害リスクに対する理解促進の取組								
	ハザードマップ作成・周知							
	国	市町村によるハザードマップ作成・周知の支援	直轄自治体、記添城市町		ハザードマップ作成状況とりまとめ、情報提供及び支援	ハザードマップ作成状況とりまとめ、情報提供及び支援	ハザードマップ作成状況とりまとめ、情報提供及び支援	
	大阪市	水害ハザードマップを作成のうえ市民啓発において、水害ハザードマップを活用し水害事象や浸水想定等を認識していただけるよう周知を図っている。	大阪市	防災・安全交付金事業(国土交通省)	現行水害ハザードマップの増刷及び水害ハザードマップ更新に係る紙面構成	現行水害ハザードマップの増刷、水害ハザードマップ更新版の印刷及び全戸配布経費	現行水害ハザードマップの増刷、水害ハザードマップ追加版の作成	
	堺市	想定最大規模による浸水想定の変更に伴い、洪水ハザードマップを修正し周知を図っている。	堺市	防災・安全交付金事業(国土交通省)	-	防災啓発資料とハザードマップを一体化した「堺市防災マップ」を新たに作成	-	
	八尾市	ハザードマップを適宜更新(最終更新日 令和2年2月)するとともに、ハザードマップを活用し、水害による浸水想定等について広く啓発・周知を実施	八尾市		ハザードマップの配布及び周知	ハザードマップの配布及び周知	ハザードマップの配布及び周知	
	河内長野市	地域住民の防災に対する意識の高揚を図るため、自身の居住する地域の危険箇所や一時避難所などについて、地域住民の意見を反映したハザードマップを作成	(令和2年度)上岩瀬地区・下岩瀬地区 (令和3年度)石仏地区・神ヶ丘地区 (令和4年度)河合寺地区・下里地区	社会資本整備総合交付金(国土交通省)	新型コロナウイルス感染症の影響でワークショップが実施できず、令和3年度に繰越した。	令和2年度より継続して実行 令和2年度分は作成済、令和3年度は3月完成	令和4年度2地区作成中、3月完成予定	
	松原市	総合防災ガイドマップの作成、全戸配布、広報、出前講座による周知・啓発の実施	松原市		総合防災ガイドマップを活用した出前講座等の実施	総合防災ガイドマップを活用した出前講座等の実施	総合防災ガイドマップを活用した出前講座等の実施	
	柏原市	柏原市総合防災マップの更新を行い、住民へ周知する。	柏原市	社会資本整備総合交付金(国土交通省)	-	-	総合防災マップの更新	
	羽曳野市	浸水想定の変更に伴いハザードマップを修正し周知する。	羽曳野市		-	マップの作成及び周知	-	
	羽曳野市	大阪府水防計画において、羽曳野市内のため池16箇所に対して水防上重要なため池に指定されており、万一の決壊時に備え、ため池ハザードマップを作成し、地域住民への周知を行う事により、被害の軽減を図る。(令和2年度までに15箇所作成済)	羽曳野市飛鳥地区 他14ヶ所	農業水路等長寿命化・防災減災事業補助金(農林水産省)	ため池ハザードマップ作成	-	-	
	藤井寺市	洪水ハザードマップ(藤井寺市防災ガイドブック)の作成、広報紙・講習会等によるハザードマップを周知 令和3年度には藤井寺市防災ガイドブックを更新	藤井寺市	防災・安全交付金(国土交通省)	ハザードマップ(藤井寺市防災ガイドブック)の周知	ハザードマップ(藤井寺市防災ガイドブック)の周知・更新 事業費は更新・全戸配布に係る費用	ハザードマップ(藤井寺市防災ガイドブック)の周知	
	東大阪市	国・大阪府の想定最大外力を対象とした浸水想定区域図の策定・公表に基づき、ハザードマップを作成中。洪水・土砂災害・ため池の各ハザードを掲載予定	東大阪市		令和2年12月にハザードマップの印刷製本請負契約を締結	令和3年5月に全戸配布	-	
	大阪狭山市	大阪府水防計画において、大阪狭山市内のため池15箇所に対して水防上重要なため池に指定されており、ため池ハザードマップを作成し、市民への周知を実施し、被害の軽減を図る。(令和2年度までに11箇所作成済)	大阪狭山市	農業水路等長寿命化・防災減災事業補助金(農林水産省)	令熊新池、北池・戸池、ひつ池のハザードマップ作成業務委託	大島池のハザードマップ作成業務委託	-	
	奈良県	市町村によるハザードマップ作成・周知の支援	流域市町村	社会資本整備総合交付金(効果促進事業)	ハザードマップ作成費の交付(奈良市、橿原市、桜井市など)	ハザードマップ作成費の交付(王寺町)	(水防)ハザードマップを作成する際に必要な土砂災害警戒区域等のデータを臨時提供(河川)ハザードマップ作成費の交付(生駒市)	
	奈良市	防災重点ため池78箇所におけるため池ハザードマップを作成する。	奈良市	農業水路等長寿命化・防災減災事業補助金(農林水産省)	ため池ハザードマップ作成(29箇所)	ため池ハザードマップ作成(49箇所)	-	
	奈良市	新たな洪水浸水想定区域図に基づくハザードマップを作成し、市内全戸に配布する。	奈良市	社会資本整備総合交付金 効果促進事業(国土交通省)	新たな洪水浸水想定区域図に基づくハザードマップを作成し、市内全戸に配布した。	-	-	
	大和高田市	防災重点ため池10箇所におけるため池ハザードマップを作成する。	大和高田市	奈良県土地改良事業(ため池防災対策・調査計画事業(耐震性調査))補助金	ため池ハザードマップの作成	-	-	
	橿原市	作成済の洪水ハザードマップを更新し周知	橿原市	防災・安全交付金(国土交通省)	事業着手	令和3年6月改訂・周知実施	ホームページ公開継続	
	橿原市	ため池ハザードマップを更新し周知	橿原市	団体営ため池防災対策・調査計画事業(耐震性調査)	事業着手	令和3年5月公開	ホームページ公開継続	
	御所市	作成済のハザードマップを市内全戸配布する。	御所市	社会資本整備総合交付補助金(国土交通省)	市内全戸配布を行った。	-	-	
	生駒市	防災重点ため池59箇所におけるため池ハザードマップを作成	生駒市	農業水路等長寿命化・防災減災事業補助金(農林水産省)	防災重点ため池9箇所のハザードマップを作成した	防災重点ため池59箇所のハザードマップを作成する	各関係自治会へ配布済	
	生駒市	市全域の浸水想定区域を含む総合防災マップを作成し周知	生駒市	社会資本整備総合交付金、防災・安全社会資本整備交付金(国土交通省)	-	-	総合防災マップ作成	

大和川水系流域治水プロジェクト 取組事例一覧表（令和5年3月現在の取組状況（検討、予定等含む））

項目	実施主体	取組内容	取組箇所	交付金・補助金等	令和2年度	令和3年度	令和4年度	備考
					実施内容	実施内容	実施内容	
	平群町	防災重点ため池12箇所におけるため池ハザードマップを作成	平群町	団体営ため池防災対策調査計画事業（耐震性調査）	防災重点ため池12箇所におけるため池ハザードマップを作成する。	—	—	
	三郷町	平成29年度の浸水実績及び土砂災害警戒区域を反映させたハザードマップを作成し町内全戸配布	三郷町	町単独事業	・ハザードマップ更新業務 ・令和元年度（経）三郷町ハザードマップ印刷業務	—	—	
	安堵町	防災重点ため池11箇所におけるため池ハザードマップを作成	安堵町	団体営ため池防災対策・調査計画事業（耐震性調査）	ため池ハザードマップ	—	—	
	安堵町	ハザードマップの作成・住民周知	安堵町	社会資本整備総合交付金（国土交通省）	ハザードマップの作成	—	—	
	川西市	ハザードマップの作成、町内に全戸配布する。スマートフォン及びPCからも閲覧可能なweb版も整備する。	川西市	社会資本整備総合交付金 効果促進事業（国土交通省）	ハザードマップの作成並びにweb版の整備	—	—	
	田原本町	ハザードマップの作成、町内に全戸配布し、転入者等に対しては随時窓口にて配布する。PC及びスマートフォン等から閲覧可能なWeb版も整備する。	田原本町	社会資本整備総合交付金 効果促進事業（国土交通省）	—	作成したハザードマップを町内全戸に配布が完了し、町HPに掲載を行った。	引き続き防災課窓口で配布及び町主催防災フェスタにて配布	
	高取町	防災重点ため池（町内23箇所）のハザードマップを作成し、ホームページ等で周知する。	町内23箇所	奈良県土地改良事業（ため池防災対策・調査計画事業（耐震性調査））補助金	ため池ハザードマップの作成（14箇所）	ハザードマップの配布	状況調査の実施	
	高取町	町内の災害危険箇所及び防災関係の啓発資料を掲載した冊子を作成し、町内全戸に配布する。	高取町全域	防災・安全交付金（国土交通省）	総合防災マップの作成及び町内全戸配布	—	—	
	明日香村	洪水ハザードマップの作成、全戸配布とHPで公表	明日香村	防災・安全交付金（国土交通省）	ハザードマップの作成・周知	—	—	
	明日香村	防災重点ため池8箇所におけるため池ハザードマップを作成、対象地域への配布とHPで公表	明日香村	団体営ため池防災対策調査計画事業（耐震性調査）	ため池ハザードマップの作成・周知	—	—	
	上牧町	防災重点ため池7箇所におけるため池ハザードマップを作成し、対象地域へ配布及び町HPに掲載予定	上牧町全域	団体営ため池防災対策調査計画事業（耐震性調査）	防災重点ため池7箇所におけるため池ハザードマップを作成	実施なし	対象地域へ配布及び町HPに掲載済み	
	玉寺町	ハザードマップ（洪水・土砂・ため池）を更新のうえ、町内に全戸配布するとともに町公式サイトにWEB版（日本語・英語）を掲載（令和2年5月）	玉寺町	防災・安全交付金（国土交通省）	町内に全戸配布するとともに町公式サイトにWEB版（日本語・英語）を掲載	—	—	
・ まるごとまちごとハザードマップの整備・更新・周知								
	国	市町村によるまるごとまちごとハザードマップの整備・更新・周知の支援を行う。	直轄沿川、氾濫域市町	—	—	藤井寺市支援 浸水深データ提供	斑鳩町支援 浸水深データ提供及びモデルの提示	
	大阪市	大和川氾濫時に浸水想定されている11区において、44箇所設置している。	大阪市	大和川氾濫時に浸水想定されている11区において、44箇所設置済	大和川氾濫時に浸水想定されている11区において、44箇所設置済	大和川氾濫時に浸水想定されている11区において、44箇所設置済	大和川氾濫時に浸水想定されている11区において、44箇所設置済	
	柏原市	まるごとまちごとハザードマップを整備・更新（平成31年3月更新）市内6箇所設置済	柏原市	市内6箇所設置済	市内6箇所設置済	—	—	
	藤井寺市	まるごとまちごとハザードマップの標識の設置。H23・H24で合計4か所設置済み 令和3年には、浸水が想定され、希望する19地区合計38か所に順次設置	藤井寺市内（浸水想定区域内）	地区との調整など	19地区38か所に新たに設置 さらに、市広域校8か所に浸水深を記したパネルを設置	—	—	
	大和郡山市	浸水の危険がある地点において、想定浸水深を圖案化した表示板を設置することで、被害想定啓発を推進する。	大和郡山市	国で設置	マニュアル等で表示板の紹介	市民に対して設置事業を紹介し、要望を元に設置場所の検討を行う。	市民に対して設置事業を紹介し、要望を元に設置場所の検討を行う。	
	橿原市	ハザードマップ更新後に当事業について検討	橿原市	—	—	令和3年6月のハザードマップ更新に伴い、検討する。	引き続き検討中	
	玉寺町	まるごとまちごとハザードマップの取り組みについては、令和元年度に町内215箇所の電柱等に設置 令和3年度、さらなる整備に向け、避難所誘導看板および土砂災害（特別）警戒区域電柱巻付け看板の設置を行う。	玉寺町内	防災・安全交付金	—	効果的な避難誘導を目的に災害種別記号を用いた標識等の新設及び更新を行う。	町内6箇所への想定浸水深標識の新設及び更新並びに土砂災害（特別）警戒区域に注意喚起と避難誘導の啓発看板を設置	
タイムラインの作成・更新								
	国	タイムラインの作成・更新支援	直轄沿川、氾濫域市町	—	—	避難ガイド改定に伴う修正支援	大和川流域タイムラインの作成	
	大阪府	おおさかタイムライン防災プロジェクト（府内全域にて広域・市町村・地域タイムラインの作成・運用）	大阪府内	石川流域外広域タイムライン策定完了（R2.3） 南河内地区、堺市、柏原市市町村タイムライン策定完了（R2.3） 地域タイムライン3市町村7地区で策定完了	地域タイムラインを策定	地域タイムラインを策定		
	大阪市	避難勧告等の発令に着目したタイムラインの作成・更新した。（更新：令和2年6月）	大阪市	浸水想定区域外指定に伴うタイムラインの更新	災害対策基本法改正に伴うタイムラインの更新	—	—	
	堺市	市の関係部局のほか大阪府警察各警察署と避難勧告等の発令に着目したタイムラインを作成済み	堺市	—	市の関係部局、警察、消防とのタイムライン	市の関係部局、警察、消防とのタイムライン		
	八尾市	避難指示等の発令に着目したタイムラインの作成・更新	八尾市	—	災害対策基本法改正による避難指示一本化等の変更点をタイムラインへ反映	避難指示等の発令基準について再検討		
	河内長野市	洪水及び土砂災害における市町村タイムラインを大阪府富田林土木事務所の助言を得て作成した。	河内長野市	運用	運用	運用		コミュニティタイムラインについては、令和4年度1地区作成中、3月完成予定
	松原市	避難指示等の発令に着目したタイムラインの作成・更新	松原市	—	災害対策基本法改正による避難指示一本化等の変更点をタイムラインへ反映	—	—	

大和川水系流域治水プロジェクト 取組事例一覧表（令和5年3月現在の取組状況（検討、予定等含む））

項目	実施主体	取組内容	取組箇所	交付金・補助金等	令和2年度	令和3年度	令和4年度	備考
					実施内容	実施内容	実施内容	
	柏原市	避難指示等の発令に着目したタイムラインの作成・更新	柏原市	—	—	炎対法改正による避難指示一本化等の変更点をタイムラインへ反映	—	
	柏原市	コミュニティタイムラインの作成	柏原市	—	—	—	大和川の洪水を想定したコミュニティタイムラインの作成（本郷地区）	
	羽曳野市	タイムラインの修正・見直し	羽曳野市	—	—	現在、既存のもの更新作成	—	
	藤井寺市	避難勧告等の発令に着目したタイムラインは作成済み。適宜、見直しを実施	藤井寺市	—	—	避難情報に関するガイドラインの改訂（令和3年5月）に伴うタイムラインの修正	避難情報に関するガイドラインの改訂（令和3年5月）に伴うタイムラインの修正	
	東大阪市	防災関係機関と連携し合ったタイムライン（多機関連携型タイムライン）を作成後は、フォローアップとして見直しなど検証を行っている。	狭屋川流域	運用	運用	運用	運用	
	奈良県	市町村のタイムライン作成・更新の支援	奈良県内	タイムライン作成支援（ひな形送信）	—	—	（砂防）土砂災害に際して避難する際のタイムライン作成支援（ワークショップ等） （河川）タイムライン作成支援（雛形送信）	
	奈良市	避難指示等の発令に着目したタイムラインの作成・更新	奈良市	災害対策基本法改正による避難情報等の変更をタイムラインへ反映	—	—	「避難情報に関するガイドライン」、同ガイドラインに基づき気象庁が作成した「防災気象情報とその利活用」及び気象庁のハザード（危険度分布）の発表区分等の変更を、市の防災体制及びタイムラインへ反映	
	大和郡山市	大和川水系河川のうち、国管理・県管理の河川について、避難勧告の発令等に着目したタイムラインを作成	大和郡山市	令和元年度に作成完了	—	避難勧告等の改正に伴い、修正が必要。関係機関と協議の上、修正していく。	引き続き、修正に向け関係機関と協議している。	
	天理市	タイムライン（防災行動計画）を作成、更新を行っている。	天理市	—	—	タイムライン（防災行動計画）を作成、更新を行っている。	タイムライン（防災行動計画）を作成、更新を行っている。	
	橿原市	令和元年7月 水位周知河川ごとに作成済・随時更新	橿原市	取り組み継続	取り組み継続	取り組み継続	取り組み継続	
	桜井市	避難指示等の発令に着目したタイムラインの作成・更新	桜井市	タイムライン策定	タイムライン更新	—	—	
	御所市	御所市に台風が接近した場合のとるべき行動を一表化した。	御所市	水防タイムラインを作成	—	—	—	
	斑鳩町	避難指示等の発令に着目したタイムラインの作成・更新	斑鳩町	—	—	炎対法改正による避難指示一本化等の変更点をタイムラインへ反映	出前講座等で周知啓発を行った。	
	安堵町	避難指示等の発令に着目したタイムラインの作成・更新	安堵町	—	—	炎対法改正による避難指示一本化等の変更点をタイムラインへ反映	—	
	川西町	避難指示等の発令に着目したタイムラインの作成・更新	川西町	—	—	炎対法改正による避難指示一本化等の変更点をタイムラインへ反映	—	
	三宅町	避難指示等の発令に着目したタイムラインの作成・更新	三宅町	—	—	炎対法改正による避難指示一本化等の変更点をタイムラインへ反映	—	
	田原本町	洪水を対象とし、避難指示の発令等に着目したタイムラインの更新を行った。	田原本町	—	—	災害対策基本法の改正により、タイムラインの修正を行った。	—	
	高取町	台風の接近・上陸に伴う大和川の洪水を対象とした、高取町の避難勧告の発令等に着目したタイムライン（防災行動計画）を作成した。	町内曾我川流域	左記事業内容のとおりタイムラインを作成	—	—	—	
	上牧町	避難指示等の発令に着目したタイムラインの作成・更新	上牧町	—	—	—	炎対法改正による避難指示一本化等の変更点をタイムラインへ反映	
	王寺町	大雨に伴う洪水を対象とし、避難情報の発令等に着目したタイムラインの更新（新型コロナウイルス対応）を行った。	王寺町内大和川流域 王寺町内葛下川流域	コロナ対策で通常とは異なる避難行動（分散避難等）をとる必要があるため、コロナ対応のタイムラインを作成	—	炎対法改正による避難指示一本化等の変更点をタイムラインへ反映	—	
	広陵町	避難指示等の発令に着目したタイムラインの作成・更新	広陵町	—	—	炎対法改正による避難指示一本化等の変更点をタイムラインへ反映	—	
	河合町	避難指示等の発令に着目したタイムラインの作成・更新	河合町	—	—	炎対法改正による避難指示一本化等の変更点をタイムラインへ反映	—	

大和川水系流域治水プロジェクト 取組事例一覧表（令和5年3月現在の取組状況（検討、予定等含む））

項目	実施主体	取組内容	取組箇所	交付金・補助金等	令和2年度	令和3年度	令和4年度	備考
					実施内容	実施内容	実施内容	
・住民一人一人の避難計画(マイ・タイムライン)の推進								
	国	住民一人一人の避難計画(マイ・タイムライン)の作成支援	直轄沿川、氾濫域都市町	—	—	防災関係者や自治区でのマイタイムラインの具体的な実施方の説明、開設	王寺町、藤井寺市にて、マイタイムライン講習会を実施	
	大阪府	住民一人一人の避難計画・情報マップの作成促進に向け、マイタイムライン作成を促すべく、啓発資料の「市民防災マニュアル」や本市HPで、記載例とひな型を掲載している。	大阪市	—	マイタイムラインの作成ツールをHPに掲載	水害ハザードマップ更新版へのマイタイムライン掲載	マイタイムラインを掲載した水害ハザードマップによる周知	
	堺市	住民一人一人の避難計画・情報マップの作成促進	堺市	—	—	区別防災マップの更新 防災啓発資料とハザードマップを一体化した「堺市防災マップ」を新たに作成	—	
	八尾市	住民一人一人の避難計画・情報マップの作成促進	八尾市	—	—	八尾市で位置付けた避難行動要支援者に対し、内容を周知	八尾市で位置付けた避難行動要支援者に対し、内容を周知	
	藤井寺市	市民一人ひとり(各家庭)のマイ・タイムライン作成促進に向けた啓発を図る予定	藤井寺市	—	—	—	大和川河川事務所等の協力により、マイタイムライン作成に関する講習会を開催。併せて川北地区においてワークショップを開催 市LINE公式アカウントへマイ・タイムライン作成機能を追加	
	奈良県	市町村におけるマイ・タイムラインの作成推進及び周知を行う。	—	—	—	減災協議会等で周知	減災協議会等で周知	
	大和郡山市	マイ・タイムラインの推進について、ホームページ上で紹介し、作成について啓発を行う。	大和郡山市	令和2年12月にホームページ上で紹介	—	引き続き掲載	引き続き掲載	
	橿原市	更新後のハザードマップ周知に合わせ、マイタイムラインの作成推進を周知する。	橿原市	—	—	令和3年8月のハザードマップ更新に伴い、周知する。	取り組み継続	
	桜井市	市民が様々な水害リスクを知り、必要な避難行動や避難のタイミングについて自ら検討することを促し、市民一人ひとりがマイ・タイムラインを作成することを支援する。	桜井市	—	—	検討中	検討中	
	御所市	防災出前講座の機会を利用し市民にマイタイムラインの考え方や作成の例を提示し作成を促進している。	御所市	—	新型コロナウイルス感染対策として防災出前講座を中止	新型コロナウイルス感染対策として防災出前講座を中止	防災出前講座を行い、マイタイムラインについて啓発を行った。	
	田原本町	水害に備えて、前もって自分のとるべき行動を整理し、時間軸にまとめるためのオリジナルの避難行動計画である「マイ・タイムライン」の参考様式を作成し、ホームページや広報誌にて周知を行った。	田原本町	—	—	災害対策基本法改正により、従来のマイタイムラインを修正し、窓口に配布を行っている。	出前講座においてマイタイムラインの作成方法を周知	
	王寺町	住民一人一人の避難計画・情報マップの作成促進	王寺町	—	住民一人一人の避難計画・情報マップ作成に取組む住民個人が自由に編集できる「WEB版ハザードマップ」の整備・啓発	令和4年3月、防災士ネットワーク(町内在住の防災士で組織)の定期総会において、マイタイムライン作成の普及促進に関する講習会を開催	浸水想定区域の地域の代表の方々に、マイタイムライン作成についての説明会を実施	
	広陵町	マイ・タイムラインの作成について、HPや広報等でお知らせを行うとともに、必要に応じて自治会へ出前講座等の開催を行う。	広陵町	—	—	マイタイムラインの作成ツールをHP及び広報に掲載	マイタイムラインの作成ツールをHP及び広報に掲載	
防災教育・啓発活動等の推進								
	国	学校等教育機関その他施設において、防災教育等を実施	直轄沿川、氾濫域都市町	—	—	出前講座による講演・周知・広報	出前講座による講演・周知・広報	
	大阪府	・見学会、出前講座等を随時実施 ・内容：水門・倉庫・地下河川等施設の見学会、川とくらし・工事・防災についてクイズ・実験・説明などを実施。各市の取組みを水防災連絡協議会で情報共有	流域全域	—	出前講座：1回(26名) 見学会：1回(45名)【場所：寝屋川南部地下河川若江立坑】	見学会：1回(45名)【場所：寝屋川南部地下河川若江立坑】 見学会1回(3月実施予定)	見学会：1回(654名)【場所：松原南調整池】 見学会1回(3月実施予定)	
	大阪府	・通常の授業や土曜授業、地域での防災訓練などの際に、水害発生時の浸水想定や避難(在宅避難含む)の心得等、水災害の内容を含めた教育・啓発活動を実施	大阪市	—	通常の授業や土曜授業、地域での防災訓練などに「地域防災力向上アドバイザー」を派遣	通常の授業や土曜授業、地域での防災訓練などに「地域防災力向上アドバイザー」を派遣	通常の授業や土曜授業、地域での防災訓練などの際に、水害発生時の浸水想定や避難(在宅避難含む)の心得等、水災害の内容を含めた教育・啓発活動を実施	
	堺市	出前講座等による市民への防災教育の実施	堺市	—	地震や風水害などの災害に備えて、日頃からの備えや自らの安全を守る方法、地域における防災への取組の必要性などを小学生以上を対象に区役所職員により講義を実施している。	地震や風水害などの災害に備えて、日頃からの備えや自らの安全を守る方法、地域における防災への取組の必要性などを小学生以上を対象に区役所職員により講義を実施している。	地震や風水害などの災害に備えて、日頃からの備えや自らの安全を守る方法、地域における防災への取組の必要性などを小学生以上を対象に区役所職員により講義を実施している。	
	八尾市	・市民に対し防災出前講座を実施 ・小中学校にて避難訓練を実施 ・自主防災組織の結成の促進及び育成	八尾市	—	小中学校での避難訓練実施	小中学校での避難訓練実施	小中学校での避難訓練実施	
	八尾市	・地区居住者等における地区防災計画策定に対し、主に安否確認・避難経路・避難所運営に関して市から助言や説明、または民間の防災アドバイザーを派遣	八尾市	—	東部山麓地区における策定支援	八尾市域全体、特に東部山麓地区及び大和川流域地区に対して策定支援	八尾市域全体、特に東部山麓地区及び大和川流域地区に対して策定支援	
	河内長野市	自主防災組織の育成、防災訓練や防災講話の支援、避難所運営訓練等により、防災意識の普及・啓発や防災意識の強化を図る	河内長野市	—	地域の自主防災から依頼があれば訓練の指導、講話を実施。 訓練資材の貸し出し	地域の自主防災から依頼があれば訓練の指導、講話を実施。 訓練資材の貸し出し	地域の自主防災から依頼があれば、訓練の指導、講話を実施 訓練資材の貸し出し	
	松原市	小中学校や地域を対象とした水災害教育の実施	松原市	—	・随時開催 ・内容：大和川の付け替えや川との付き合い方など ・工夫点：生活に関	—	—	

大和川水系流域治水プロジェクト 取組事例一覧表（令和5年3月現在の取組状況（検討、予定等含む））

項目	実施主体	取組内容	取組箇所	交付金・補助金等	令和2年度	令和3年度	令和4年度	備考
					実施内容	実施内容	実施内容	
	柏原市	自主防災訓練等で、出前講座を実施し、ハザードマップの見方や避難情報について説明	柏原市		・学校ごとに不定期開催（1回/年や隔年で開催等） ・内容：理科の授業において、風水害に伴う自然現象の解説や、身を守るためにどう行動すればいいのか等。 ・水防災教育の指導計画は作成済み		・自主防災訓練において、災害時の避難に関する講座の実施（4地区）	
	羽曳野市	自治会等から依頼があった場合に、出前講座を実施 また、小学校の授業の一環として防災教育を実施	羽曳野市		・出前講座及び防災教育について、新型コロナウイルス感染症蔓延の為に中止	・出前講座 自治会等の依頼により開催 1団体 ・防災教育 講師によりリモート授業を開催。 小学校4校開催	—	
	藤井寺市	市広報紙・ホームページ・facebook等及び出前講座や防災講習会を通じて、ハザードマップの活用促進、避難に関する理解向上を図れるよう周知・啓発を実施	藤井寺市		様々な機会を通じて周知・啓発を実施。	様々な機会を通じて周知・啓発を実施。	様々な機会を通じて周知・啓発を実施。 市LINE公式アカウントへ避難訓練機能を追加。	
	東大阪市	地域に対する防災教育としては、水害への脆弱性、近年の水害実績、治水整備、避難情報の意味、水害時の避難行動などについて出前講座を実施している。	1年度約20箇所		17箇所が出前講座等を実施	地域をはじめ大学や各種団体等、16箇所が出前講座等を実施	地域をはじめ大学や各種団体等、28箇所が出前講座等を実施	
	奈良県	県政出前トーク等による県民への防災教育の実施			県政出前トーク実施	県政出前トーク実施	土砂災害、洪水被害の感受や効果的な避難方法について、県政出前トークや小中学生を対象とした出前講座を実施	
	大和高田市	自治会・小学校・民生委員等に対して地震・風水害等に対する防災知識の啓発を目的とした出前講座を実施	大和高田市		防災教育・啓発を目的とした出前講座を実施	防災教育・啓発を目的とした出前講座を実施	防災教育・啓発を目的とした出前講座を実施	
	大和郡山市	市内小中学校における防災教育および市内自治会・団体等に対する出前講座を通じて、防災組織の啓発を図る。	大和郡山市		出前講座	出前講座	出前講座	
	天理市	地域における地震、風水害、火災等、防災に関する基本知識の啓発を目的として出前講座等の実施や小学校区ごとに防災訓練を行っている。 停電・断水等の情報をホームページに掲載している。	各自治会		—	高齢者や小学生を対象に防災教育を行った。停電・断水等の情報をホームページに掲載している。	高齢者団体及び地域自主防災組織等を対象に出前講座を行った。停電・断水等の情報も含め啓発を実施した。	
	橿原市	学校等教育機関その他施設における防災教育、安心パークにおける防災講座・防災訓練、出前講座等	橿原市		コロナ禍により開催休止中	コロナ禍により開催休止中	コロナ禍により開催休止中、今後は感染症対策を講じて実施する予定	
	御所市	自治会又は自主防災組織に対し、通年にわたり、洪水、地震等の災害や危険区域等について講話を実施し市民の防災意識の高揚を図っている。	市内自治会および自主防災組織		新型コロナウイルス感染対策として講話等の開催を中止	新型コロナウイルス感染対策として講話等の開催を中止	防災出前講座を行い、災害やハザードマップについて啓発を行った。	
	生駒市	自主防災会等が行う訓練について、防災安全課職員が出向いての講座など	生駒市		自主防災会からの依頼に基づき実施	自主防災会からの依頼に基づき実施	自主防災会からの依頼に基づき実施	
	葛城市	小中学校や地域を対象とした水災害教育の実施	葛城市		実施回数：2～3回/校 内容：小学4年生の社会科の授業の中で実施している他、東日本大震災等の大災害をテーマにした授業を行っている。集中豪雨があった際や気象警報発令が予想される際に随時指導している。	—	小学4年の社会科の授業で水災害教育を実施。大和川大水害を教材に集中豪雨などに対し児童にできる取組や備えを考えさせる指導。（3～6時間）学年は各様々だが、教員が学習の時間に防災について学習しマップ作成。（実施時間も様々） 中学2年の社会科で「日本の地域的特色と地区区分」の学習において災害について学習。また、伊勢湾台風、紀伊半島大水害、東日本大災害をテーマにした授業を実施。（2～3時間）	
	三郷町	避難所運営に携わる職員への園上訓練（HUG）を実施	町内避難所	町単独事業	—	—	—	
	安堵町	小中学校や地域を対象とした水災害教育の実施	安堵町		実施回数：年1回 内容：ハザードマップの説明による教育や備蓄食料の取扱い	—	—	
	川西町	小中学校や地域を対象とした水災害教育の実施	川西町		実施回数：年1回 内容：災害時の持ち出し品紹介等	—	実施回数：年1回 内容：災害時の持ち出し品紹介等	
	三宅町	小中学校や地域を対象とした水災害教育の実施	三宅町		実施回数：1回 内容：防災訓練	—	—	
	田原本町	町内会、防災会など各種団体要請により、防災・減災などについての基礎講座や避難所運営ゲーム等を用いた防災学習を行う。	田原本町内各所		—	田原本北小学校に対して、過去の水害等の災害について防災講座を実施	4団体に対し、防災出前講座を行った。	
	高取町	町内の小中学校において災害を想定した避難訓練を実施	町内小中学校		各学校における避難訓練の実施	各学校における避難訓練の実施	各学校における避難訓練の実施	

大和川水系流域治水プロジェクト 取組事例一覧表（令和5年3月現在の取組状況（検討、予定等含む））

項目	実施主体	取組内容	取組箇所	交付金・補助金等	令和2年度	令和3年度	令和4年度	備考
					実施内容	実施内容	実施内容	
	王寺町	町内小学校における防災教育および町内団体等に対し、過去の町内における被災状況や防災・減災に対する出前講座を行い、防災意識の高揚を図る。	王寺町		学校等からの依頼に基づき出前講座を実施。実施回数：1回	学校等からの依頼に基づき出前講座を実施。実施回数：2回	SS7水害40年企画として当時の様子を題材にした漫画を作成し、当時の惨状を伝えることで防災意識の芽生えと、記憶の風化を防ぐ	
	広陵町	小中学校や地域を対象とした水災害教育の実施	広陵町		実施回数：1回 内容：水防訓練と同時開催	-	校区単位での防災訓練（安否確認を実施）	
わかりやすい防災気象情報の発信								
	大阪管区気象台	激甚化する豪雨災害に対応した、分かりやすい防災気象情報の提供のため防災気象情報の改善を実施			大雨特別警報解除後の洪水への警戒呼びかけ 大雨特別警報の発表基準の変更・発表指標の改善	記録的短時間大雨情報の改善 警戒レベルと対応した高潮警報等に改善 「線状降水帯」を使った顕著な大雨に関する情報の発表	キキクル「黒」の新設と「うす紫」と「濃い紫」の統合 大雨特別警報（浸水害）の新たな指標の導入 線状降水帯による大雨の半日程度前からの呼びかけ 高潮の早期注意情報の運用開始	
メディアと連携した河川情報の発信								
	国	地域に沿った災害情報を発信し、地域コミュニティの防災力を強化するためのメディア連携の取組を実施する。	大和川流域（大阪府、奈良県）		流域のメディアを集めて勉強会、現地視察を実施	流域のメディアを集めて勉強会、現地視察を実施予定	流域のメディアを集めて勉強会を実施	
	大阪府	河川画像情報の提供及び放送に関する協定（テレビ大阪他数件）	大阪府内		平成29年にテレビ大阪他5社と協定、令和元年にテレビ岸和田と協定締結済	-	-	
	大阪市	避難情報等発令に合わせてODISIを入力し、おおさか防災ネットに反映している。メディアは、その情報をアラートで入手し報道資料として活用する流れになっている。	大阪市		なし	【参考】災害対策基本法改正に伴う避難情報テキストテンプレートの作成	-	
▶ 掘削土等を活用した防災拠点整備								
掘削土等を活用した防災拠点整備								
	国、三郷町	大和川藤井地区で発生する掘削土を、三郷町の「農業公園借貴山のどか村」に運搬し盛土を実施することで調整中	三郷町		-	・概略設計 ・覚書締結	・概略設計	・工事用道路造成 ・詳細設計

大和川水系流域治水プロジェクト 取組事例一覧表（令和5年3月現在の取組状況（検討、予定等含む））

項目	実施主体	取組内容	取組箇所	交付金・補助金等	令和2年度	令和3年度	令和4年度	備考
					実施内容	実施内容	実施内容	
▶ 新技術を活用した越水・漏水の感知及び流域の浸水監視体制の強化								
		新技術を活用した越水・漏水感知システムの整備						
	国	新技術を活用した越水・漏水感知システムの整備	流域管理区間及び氾濫域	—	把握手法の検討	把握手法の検討		
		簡易型カメラ						
	大阪府	水位観測設備の二重化を目的とした河川監視カメラの設置	大阪府内	防災・安全交付金事業（国土交通省）	カメラの設置	新規河川カメラ13基を設置（HP公表済み）	新規河川カメラ23基の設置に着手	
	奈良県	簡易型カメラの設置	奈良県内	防災・安全交付金事業（国土交通省）	簡易型カメラの設置（N=20基）	簡易型カメラの設置（N=49基）	—	
	橿原市	簡易型監視カメラの設置（農業用井堰周辺）	橿原市	デジタル田園都市国家構想推進交付金（内閣府）	—	—	簡易型監視カメラの設置（15台）	
		危機管理型水位計						
	奈良県	危機管理型水位計の設置	奈良県内	防災・安全交付金事業（国土交通省）	危機管理型水位計の設置（N=20基）	危機管理型水位計の設置（N=48基）	—	
		樋門監視体制の強化（水位計、カメラ、360°カメラ）						
	国	樋門箇所の外及び堤内側に浸水監視用のカメラを設置する。	直轄管理区間	—	—	360°カメラの設置（直轄7樋門）、簡易型カメラの設置（許可樋門8樋門）	—	
	奈良県	樋門監視用カメラの設置検討を行い、必要に応じて設置を行う。		防災・安全交付金事業（国土交通省）	—	—	—	
	三郷町	地域BWAを活用した防災情報システムの構築及び樋門監視用カメラの設置を行う。	三郷町	新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金	—	・地域BWAを活用した防災情報システムの構築及び樋門監視カメラ設置	—	
		樋門遠隔操作化						
	国	樋門の遠隔操作化等、洪水時における信頼性の向上を図る。	直轄管理区間	—	樋門遠隔設備の設置（7樋門）	樋門遠隔設備の設置（6樋門）	—	
		新技術を活用した流域の浸水監視体制の強化（河口部河床、外水、内水）						
	国	LPWA技術による簡易な通信システムを構築し、流域内の樋門等を対象とした海兵状況の情報一元化するシステムを整備	直轄管理区間	—	—	LPWA技術を活用した情報共有システムの検討、構築及び実証フィールドでの現場適用性の現地実証	LPWA技術を活用した情報共有システムの検討、構築及び実証フィールドでの現場適用性の現地実証	
		防災情報ネットワークの冗長化						
	大阪府	水位・雨量計・カメラデータを携帯電話回線網を用いてクラウドサービスへ送信する。クラウドは関西・関東それぞれにサーバを有し、大規模災害時でもサーバ機能の確保が可能	大阪府内	防災・安全交付金事業（国土交通省）	ソフトウェア開発	ソフトウェア開発	令和4年12月に試験運用を開始 令和5年4月より本格運用を開始	
	奈良県	各水位・雨量観測局から県庁統制局とクラウドサービスの双方にデータを送信し、どちらかで障害が発生しても情報提供できるように二重化	奈良県内	防災・安全交付金事業（国土交通省）	県庁統制局改修工事	水位局・雨量局IP化工事	水位局・雨量局IP化工事	
	奈良県	水防警報等については一斉通報システムに連携し職員の省力化を図る。	奈良県内	防災・安全交付金事業（国土交通省）	新河川情報システム整備	—	—	
	奈良県	テレメーター観測局をソーラーパネルで運用することにより停電時にも情報提供を可能にする。	奈良県内	防災・安全交付金事業（国土交通省）	—	水位局・雨量局IP化工事	—	
	王寺町	株式会社建設技術研究所と連携し、災害対応業務に必要な情報を管理し、職員の参集や避難情報の発令等タイムラインに沿ってとるべき災害対応行動を職員間で共有できる防災行動支援システムを共同で構築する。	王寺町	防災行動項目の確認事項 防災行動における課題の洗い出し	ワークショップ形式による議論の深化 防災行動支援システムの改良	—	タイムラインに沿ってとるべき行動を共有できる「防災行動支援システム」を活用し、タイムラインに沿って水防活動や避難指示、避難所の開設等の措置を迅速かつ適切に実施できるよう、災害対策本部運営訓練を実施	

大和川水系流域治水プロジェクト 取組事例一覧表（令和5年3月現在の取組状況（検討、予定等含む））

項目	実施主体	取組内容	取組箇所	交付金・補助金等	令和2年度	令和3年度	令和4年度	備考
					実施内容	実施内容	実施内容	
▶ 要配慮者利用施設における避難計画の策定支援と避難の実効性確保								
	要配慮者利用施設における避難計画の策定支援							
	国	要配慮者利用施設における避難確保計画作成及び避難訓練の支援を実施	直轄沿川、氾濫域都市	松原市で避難確保計画作成支援 訓練支援実施	—	要配慮者利用施設運営者に対する勉強会の実施。経団連内容をホームページで公開予定		
	大阪府	要配慮者利用施設における避難計画の策定支援・各市へ作成促進を依頼。 ・各市の取組みを支援 ・各市の取組みを水防災連絡協議会で情報共有	大阪府内	市町村が開催する講習会への参加、水防災連絡協議会で他市町村の好事例の紹介、市町村危機管理事務局への依頼文の発出	市町村が開催する講習会への参加、水防災連絡協議会で他市町村の好事例の紹介、四半期ごとの進捗確認及び各市町村の課題を確認し、必要な支援を行う。	市町村が開催する講習会への参加、水防災連絡協議会で他市町村の好事例の紹介、四半期ごとの進捗確認及び各市町村の課題を確認し、必要な支援を行う。		
	大阪市	避難確保計画の作成提出施設数の向上に向け、専任職員を雇用(令和2年度)、未提出施設に対し、個別相談や助言・督促を電話で直接行い、且つ、市HPにおいて、計画作成方法の支援ツールとして、ひな形を更新の上、作成方法の解説動画を公表している。	大阪市	要配慮者利用施設への作成支援を行い、指定しているすべて施設から避難確保計画を受理	浸水想定見直し及び施設の改修等による指定施設の更新、避難確保計画変更及び新規作成の支援	浸水想定見直し及び施設の改修等による指定施設の更新、避難確保計画変更及び新規作成の支援、避難確保計画の実施促進の支援		
	堺市	要配慮者利用施設の避難計画作成の促進および避難訓練の促進支援（水防法第15条で義務化）	堺市	—	対象施設への避難確保計画提出促進および作成支援	対象施設への避難確保計画提出促進および作成支援		
	八尾市	水防法等に基づき、計画作成の手引きを作成し、対象となる要配慮者利用施設の避難確保計画策定及び訓練実施の促進を図っている。	八尾市	避難確保計画提出及び避難訓練実施依頼	避難確保計画提出並びに避難訓練結果報告の提出依頼	避難確保計画提出並びに避難訓練結果報告の提出依頼		
	河内長野市	要配慮者利用施設における避難確保計画策定に対して、指導・助言を行う。	河内長野市	要配慮者利用施設における避難確保計画策定に対して、指導・助言を行う。	令和3年度中に、市内対象施設がすべて計画を策定できるよう指導・助言を行う。	新規に設置された要配慮者利用施設における避難確保計画策定に対して、指導・助言を行う。		
	松原市	水防法等に基づき、対象となる施設の避難確保計画策定及び避難訓練実施	松原市	—	・対象施設99施設が避難確保計画を提出(100%)	—		
	羽曳野市	浸水想定区域や土砂災害警戒区域にかかっている要配慮者利用施設に避難確保計画の策定を促す。	羽曳野市	羽曳野市地域防災計画に記載があり未策定の施設に対し計画策定依頼	羽曳野市地域防災計画に記載のある全施設について避難確保計画策定済	—		
	藤井寺市	水防法等に基づき、本市地域防災計画に記載した浸水想定区域内にある要配慮者利用施設の避難確保計画の策定が進むよう支援を実施	藤井寺市内(浸水想定区域内)	対象施設の洗い出し	対象施設に対して計画策定を依頼	前年度からの取組により計画作成が大幅に増加したため、引き続き未作成の施設に対して計画策定を依頼		
	東大阪市	要配慮者利用施設の避難確保計画の策定に向けて、庁内連携を図っており、各所管部署により日々策定促進している。	東大阪市	各所管部署と随時連携を図りながら、避難確保計画の策定を促進	年度初めに各所管部署との庁内会議を実施。また作成対象施設についても、想定最大規模降雨に拡大	各所管部署と随時連携を図りながら、避難確保計画の策定を促進		
	奈良県	市町村による要配慮者利用施設の避難確保計画の策定促進の支援を行う。	奈良県内	減災協議会において情報共有	減災協議会において情報共有	(砂防) ・避難確保計画未作成の施設がある市町村とwebにて作成支援に関する意見交換会を実施 ・市町村と共同で未作成施設を訪問して作成を促す取り組みを実施(河川) ・減災協議会において情報共有		
	奈良市	要配慮者利用施設の避難確保計画作成の促進および避難訓練の促進支援（水防法第15条で義務化）	奈良市	避難確保計画を定めている施設数：57 避難確保計画に基づく訓練を実施している施設数：54	避難確保計画を定めている施設数：77 避難確保計画に基づく訓練を実施している施設数：57	対象要配慮者利用施設：150施設 うち、避難確保計画を作成している要配慮者利用施設数：146施設		
	大和高田市	要配慮者利用施設の避難確保計画作成の促進および避難訓練の促進支援（水防法第15条で義務化）	大和高田市	—	—	避難確保計画を定めている施設数：8 避難確保計画に基づく訓練を実施している施設数：0		
	大和郡山市	浸水・土砂災害の想定区域内に所在する要配慮者利用施設に対し、利用者の安全な避難行動を実現するため、避難計画の作成を推進・支援する。	大和郡山市	地域防災計画に定められた要配慮者利用施設数及び計画作成状況(令和3年3月時点) ・対象要配慮者利用施設：68施設 ・避難確保計画を作成している要配慮者利用施設の数：7施設	地域防災計画に定められた要配慮者利用施設数及び計画作成状況(令和4年2月時点) ・対象要配慮者利用施設：65施設 ・避難確保計画を作成している要配慮者利用施設の数：58施設	地域防災計画に定められた要配慮者利用施設数及び計画作成状況(令和5年1月時点) ・対象要配慮者利用施設：65施設 ・避難確保計画を作成している要配慮者利用施設の数：65施設		
	橿原市	要配慮者利用施設における避難計画の策定支援	橿原市	取り組み継続	取り組み継続	取り組み継続		

大和川水系流域治水プロジェクト 取組事例一覧表（令和5年3月現在の取組状況(検討、予定等含む)）

項目	実施主体	取組内容	取組箇所	交付金・補助金等	令和2年度	令和3年度	令和4年度	備考
					実施内容	実施内容	実施内容	
	桜井市	要配慮者利用施設の避難計画作成の促進および避難訓練の促進支援 (水防法第15条で義務化)	桜井市		避難計画を定めている施設数:10か所 避難計画に基づく訓練を実施している施設数:10か所	避難計画を定めている施設数:10か所 避難計画に基づく訓練を実施している施設数:10か所	-	
	御所市	市内要配慮者利用施設の内、洪水及び土砂災害警戒区域に存在する要配慮者利用施設の管理者に避難確保計画の一例	御所市		社会福祉施設等に作成依頼し、助言を行う	未策定の社会福祉施設等への策定依頼を行い、一部策定の報告があった。	未策定の要配慮者施設について支援を行った。	
	香芝市	要配慮者利用施設の避難計画作成の促進および避難訓練の促進支援 (水防法第15条で義務化)	香芝市		避難計画を定めている施設数:2 避難計画に基づく訓練を実施している施設数:2	避難計画を定めている施設数:2 避難計画に基づく訓練を実施している施設数:2	避難計画を定めている施設数:2 避難計画に基づく訓練を実施している施設数:2	
	斑鳩町	要配慮者利用施設の避難計画作成の促進および避難訓練の促進支援 (水防法第15条で義務化)	斑鳩町		避難計画を定めている施設数:24	避難計画を定めている施設数:24	避難計画を定めている施設数:24	
	王寺町	要配慮者利用施設の避難計画作成の促進および避難訓練の促進支援 (水防法第15条で義務化)	王寺町		-	-	浸水が想定されている福祉施設等に 対し調査及び計画作成促進を実施	
	広陵町	要配慮者利用施設の避難計画作成の促進および避難訓練の促進支援 (水防法第15条で義務化)	広陵町		-	-	浸水区域にある対象施設(31件)に 対して、訓練の実施を依頼	
	河合町	要配慮者利用施設の避難計画作成の促進および避難訓練の促進支援 (水防法第15条で義務化)	河合町		-	-	避難計画を定めている施設数:0 対象施設(2件)に対して、計画策定を 依頼	